

A. 主な動き

1. 内政

最高会議選挙実施日程等に関する憲法改正案採択
・1日、最高会議は、350名のうち310名の賛成をもって、次回最高会議選挙の2012年10月最終日曜日実施、次回大統領選挙の2015年3月最終日曜日実施等を規定した憲法改正案を採択。

・3日、ヤヌコーヴィチ大統領は同憲法改正案に署名。
大統領による署名等

・2日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ヴァシリエフ大統領府副長官を解任する大統領令を发出。

・3日、ヤヌコーヴィチ大統領は、1月13日に最高会議にて採択されていた「公的情報へのアクセスに関する」法律に署名。

・3日、ヤヌコーヴィチ大統領は、行政改革の一環としての、省庁所属機関及び政府委員会等の廃止を目的とした「閣僚会議に関する」法案を最高会議に登録。

選挙法改正に向けた動き

・2日、エフレーモフ地域党会派代表は、最高会議における選挙法典の審議開始は4月後半から5月上旬となる見込みであると、同法典の今会期中の採択の可能性に言及。

・4日、ラヴリノヴィチ法相は、最高会議選挙を現行の比例代表制から比例代表制と小選挙区制の混合システムへ変更することを目的とした法案を今年中に起草する旨発言。

野党に関する動き

・1月31日、検事総局は、ティモシェンコ前首相の渡航予定日には取り調べ等が予定されていること、及び同前首相の国外逃亡の可能性があることを理由に、同前首相によるブリュッセルへの渡航許可申請を再度却下。

・2月1日、BYTは、最高会議選挙実施日程等に関する憲法改正案採択の際に賛成票を投じたBYT議員7名の除名を発表。同日、BYTからの脱退を自ら表明していたBYT議員1名と合わせて計8名が除名され、BYT議員は計105名に。

・1日、リトヴィン最高会議議長は、NUNS議員1名の脱退を発表。NUNS議員は計70名に。

・2日、BYTは、採択過程において違反が確認されたとし、憲法裁判所に最高会議選挙実施日程等に関する憲法改正案無効を請求する意向を表明。

その他

・1日、パローハ非常事態相は、非常事態省と内務省の将来的な統合の可能性に言及。

・2日、閣僚会議は、クリューエフ第一副首相を本部長としたエジプト在留ウクライナ人の安全確保問題に関する緊急対策本部設置を発表。

・4日、最高会議は、政府機関職員的身分を有し、兼職していた最高会議議員9名の議員資格停止に関する政令案を採択。

2. 経済

マクロ経済

・31日、アキーモヴァ大統領府第一副長官は、楽観的なシナリオに基づけば、2011年のGDP成長率が6%に達する可能性もあると発言。

・2日、アザーロフ首相は、2011年及び2012年の工業生産高は平均7～8%の成長、2013～15年は平均9～10%の成長との見込みを発表。

IMF

・1日、アルヴァニティス氏を団長とするIMFミッションが来訪。

・2日、クリューエフ第一副首相は、IMFとの交渉により、4月1日からの公共向け天然ガス料金の50%値上げを回避出来るよう望んでいる旨発言。

年金改革

・29日、アザーロフ首相は、3月に最高会議が年金改革法案を採択することを期待していると発言。

・31日、チギブコ副首相は、現在検討されている年金改革は、スペイン、フランス、ギリシャ、ポルトガル等の国で導入された改革に比して緩いものであると発言。また、2011年の年金基金赤字額は190億グリブナとの見込みを発表。

・1日、社会政策省は、年金改革に関する第二回目の公聴会を開始。

・1日、チギブコ副首相は、修正された年金改革法案が2月16日までに最高会議に提出される見込みと発表。

農業

・2日、ターナー駐ウクライナ英国大使は、穀物輸出割当の導入はウクライナのビジネス環境を悪化させたと発言、輸出割当の配分は不透明であり、汚職が懸念されると指摘。

・3日、経済発展・貿易省は、トウモロコシの輸出割当規制の廃止を内容とする閣僚会議令案を公表。

ガス問題

・31日、閣僚会議は、国家プロジェクトに認定されているLNGターミナル建設プロジェクトの準備及び実現に向けた最重要措置計画を新たに承認。

・1日、国税庁は、ナフトガス社の2010年の国税滞納額が9億3,200万グリブナに拡大した旨発表。

・2日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ガスの供給者である露を排してウクライナのガス輸送システム近代化は不可能である旨

発言。

・2日、クリューエフ第一副首相は、Vanco Prykerchenska 社との和解合意が2月にも署名される見込みと発言。

・2日、クリューエフ第一副首相は、シェブロンやシェルといった大企業がウクライナにおけるシェールガス採掘に関心を有しており、ウクライナが現在検討しているプロジェクトを全て実現することができれば、ウクライナのガス生産量が現在の2倍にまで拡大可能と発言。

・3日、外務省は、ウクライナのエネルギー共同体加盟議定書が発効した旨発表。

・4日、ナフトガスは、露ガスプロムに対し1月分の天然ガス代金約14億米ドルの支払いを完了した旨発表。

その他

・30日、欧州理事会の反汚職国家グループ(GRECO)は、12月21日に最高会議が反汚職関連法を無効としたこと、GRECOの勧告を未実施であること等について、ウクライナの汚職対策に進展が無い旨遺憾の意を表明。

・2日、国営核燃料企業と露のTVEL社は、ウクライナ・ロシア合弁核燃料製造企業の創設文書案に合意。

・2日、クリューエフ第一副首相は、閣僚会議が合計3,680億グリブナに上る163の投資プロジェクト計画を承認したと発表。

3. 外政

▼3～4日、ヤヌコーヴィチ大統領のポーランド訪問

・3日、ヤヌコーヴィチ大統領は、コモロフスキ・ポーランド大統領と会談、二国間関係等につき協議。両大統領は、2011～12年の二国間協力ロードマップに署名。

・3日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナとポーランド間の戦略的パートナーシップは他に類を見ないものであり、両国は二国間関係の深化を進めていく旨発言。

・3日、ヤヌコーヴィチ大統領は、トウスク・ポーランド首相と会談、両国のパートナーシップが実質的成果を伴うよう協力を呼びかけ。

▼その他

・31日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナ・米の戦略パートナーシップは良好に推移しており、2010年のオバマ大統領との合意は、核セキュリティ・サミットの合意も含め、ほぼ100パーセント実施済みである旨発言。

・1日、ディクサロフ外務省報道官は、EU及び米国の対ベラルーシ制裁はベラルーシ当局が野党勢力に対し武力を使用したためであり、ウクライナは特に「東方パートナーシップ」を通じてベラルーシを欧州の共通プロセスに取り込むよう努めていく旨発言。

・1日、イェリチェンコ駐露ウクライナ大使は、ウクライナと露間の旧ソ連在外資産に関する交渉が一時停止された旨発言。

・2日、ビルト・スウェーデン外相は、ティモシェンコ前首相に対する渡航禁止の決定に関し、同前首相のブリュッセル渡航禁止は許し難い旨発言。

・3日、ブゼク欧州議会議長は、ウクライナにおける表現及びメディアの自由につき懸念を表明。

・3日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナの内政状況に関し、欧州では一方的な情報しか報道されていない旨発言。

・4日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナにおいては官僚主義と汚職が民主主義のスローガンの下に隠されていると発言。

4. 防衛

海賊被害等

・28日、外務省は、ブチャハ駐ケニア・ウクライナ大使がケニア側にウクライナ漁船「デネブ」の捜索に関し支援を要請したと発表。

・29日、海賊の攻撃を受けたウクライナ人3名を含む27人が搭乗するドイツ・タンカー「ニューヨーク・スター」にEU艦船の奇襲部隊が乗船し、海賊は退却、搭乗員に負傷者なし。

コートジボワール平和維持部隊の増強

・2日、ヤヌコーヴィチ大統領は、コートジボワールの平和維持部隊を増強すると発言。現在活動しているMi-8MTヘリコプター2機とそのクルーに加えて、更にMi-24ヘリコプター3機とそのクルーをリベリアのウクライナ平和維持部隊から追加派遣する計画。

・4日、最高会議は、コートジボワールに最高60人までの平和維持要員を最大3ヶ月間派遣する大統領令を採択

B. その他の動き

2/2 (水)

・閣僚会議は、ウクルスペースエクスポート社が非軍事用火器を生産することを承認。

2/4 (金)

・関係筋は、サブサン多機能ミサイル・コンプレクスの計画実

施が政府による計画未承認のため遅延させられていると発言。

(了)